

持続可能なバス路線の再構築に向けた実証事業（①データ分析事業、②利用者拡大実証事業）

福山・笠岡地域公共交通活性化協議会（仮称）バス共創プラットフォーム

事業の基礎情報

実施主体	（仮称）バス共創プラットフォーム
事業実施地域	広島県福山市
共創の種類	官民共創 ・ 交通事業者間共創 ・ 他分野共創
他分野共創の種類	観光・まちづくり
共創パートナー	福山市自治会連合会、広島県高等学校PTA連合会福山地区連合会、社会福祉法人福山市社会福祉協議会、福山商工会議所、連合広島東部地域協議会・福山地区連絡会
運行形態	①路線バス ②道路運送法 第4条第1項に基づく許可（同法第3条第1項第1号イ 一般乗合旅客自動車運送事業）
運行主体	株式会社中国バス、鞆鉄道株式会社、株式会社井笠バスカンパニー、北振バス株式会社

現状・課題

（地域交通の現状・課題に関する分析）

人口減少や少子化、モータリゼーションの進展によって、長期的に公共交通利用者が減少し、2022年度に行った調査では、通勤者の約8割、買い物などで約7割の方が自動車に依存した移動となっており、通勤時間帯を中心に交通渋滞が発生し、CO2排出による環境悪化やバスの定時性を確保できず、利便性が低下するなどの問題が生じている。このような状況に加え、新型コロナウイルス感染症の収束後も利用者は戻っていない。

本市では、2024年（令和6年）3月に「福山・笠岡地域公共交通計画」を策定し、地域の特性や移動需要にあった持続可能な地域公共交通サービスの実現に向け取り組んでいる。また、福山駅のみならず、駅周辺の賑わいの創出（まちづくり）と地域公共交通の連携は必要不可欠と考えている。

地域公共交通計画への位置づけ
（位置づけ予定を含む）

有

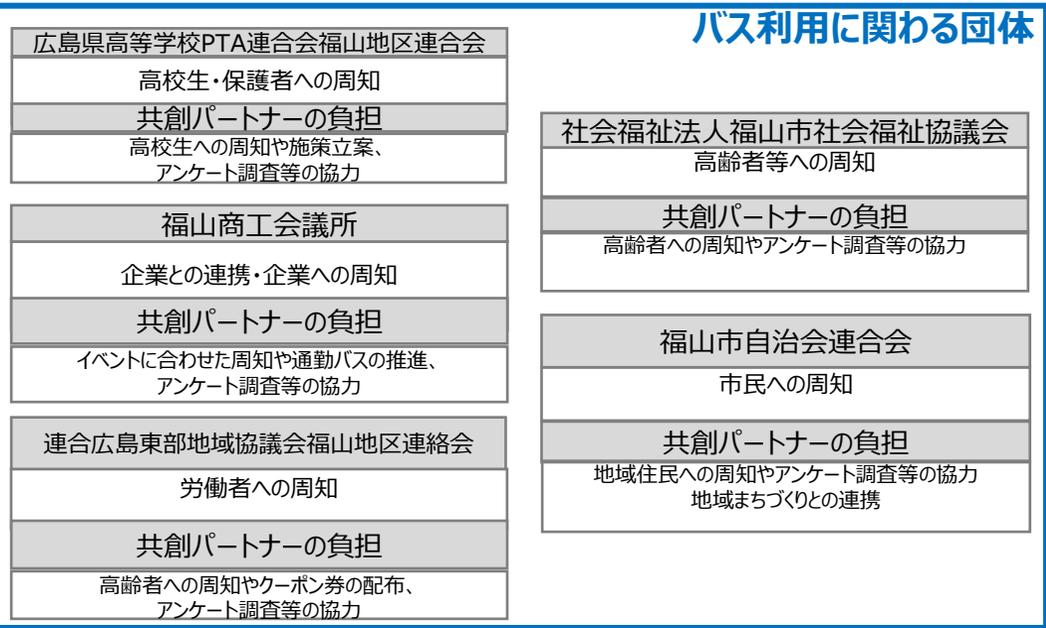
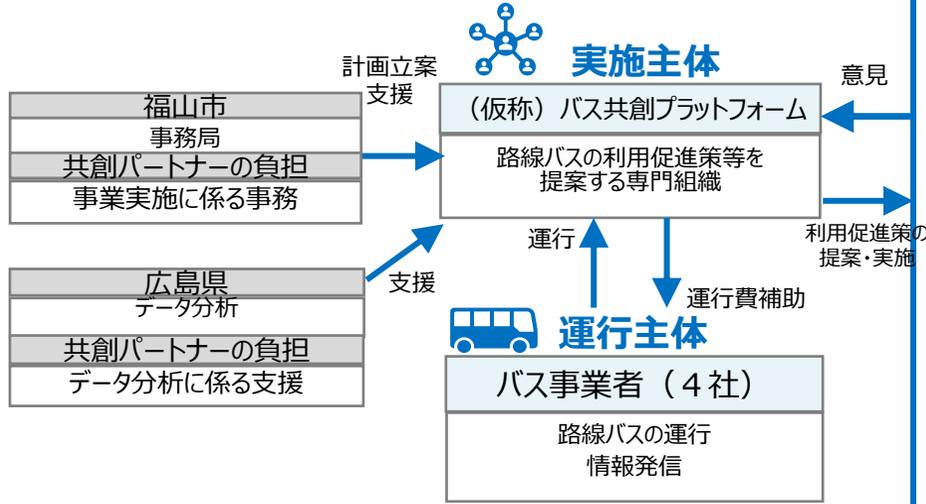
運輸局・運輸支局への事前相談

中国運輸局・中国運輸局広島支局

令和5年度共創モデル実証プロジェクトの補助有無

無

事業の全体像・共創の仕組み



取組の概要

(事業の概要)

- ①多様な地域の関係者からなる「（仮称）バス共創プラットフォーム」を設置し、その構成員が協働・連携し、それぞれの役割を明確化し、利用促進策に取り組む。
- ②市内全域のバス利用者のデータや人流データ、既存バス路線やダイヤ情報などを分析し、現状の評価及び潜在需要の把握③バス利用のきっかけとして、運賃をワンコインもしくは無料にすることによる潜在需要などの分析④分析結果等を基に、ダイヤの見直しや路線の再編の検討、交通不便地の解消などの実証運行を実施し、将来的にはニーズにあった運行体系を構築する。⑤利用促進の仮設・実施・検証のアクションプランを策定し利用促進策に取り組む。

(地域の関係者との連携・協働)

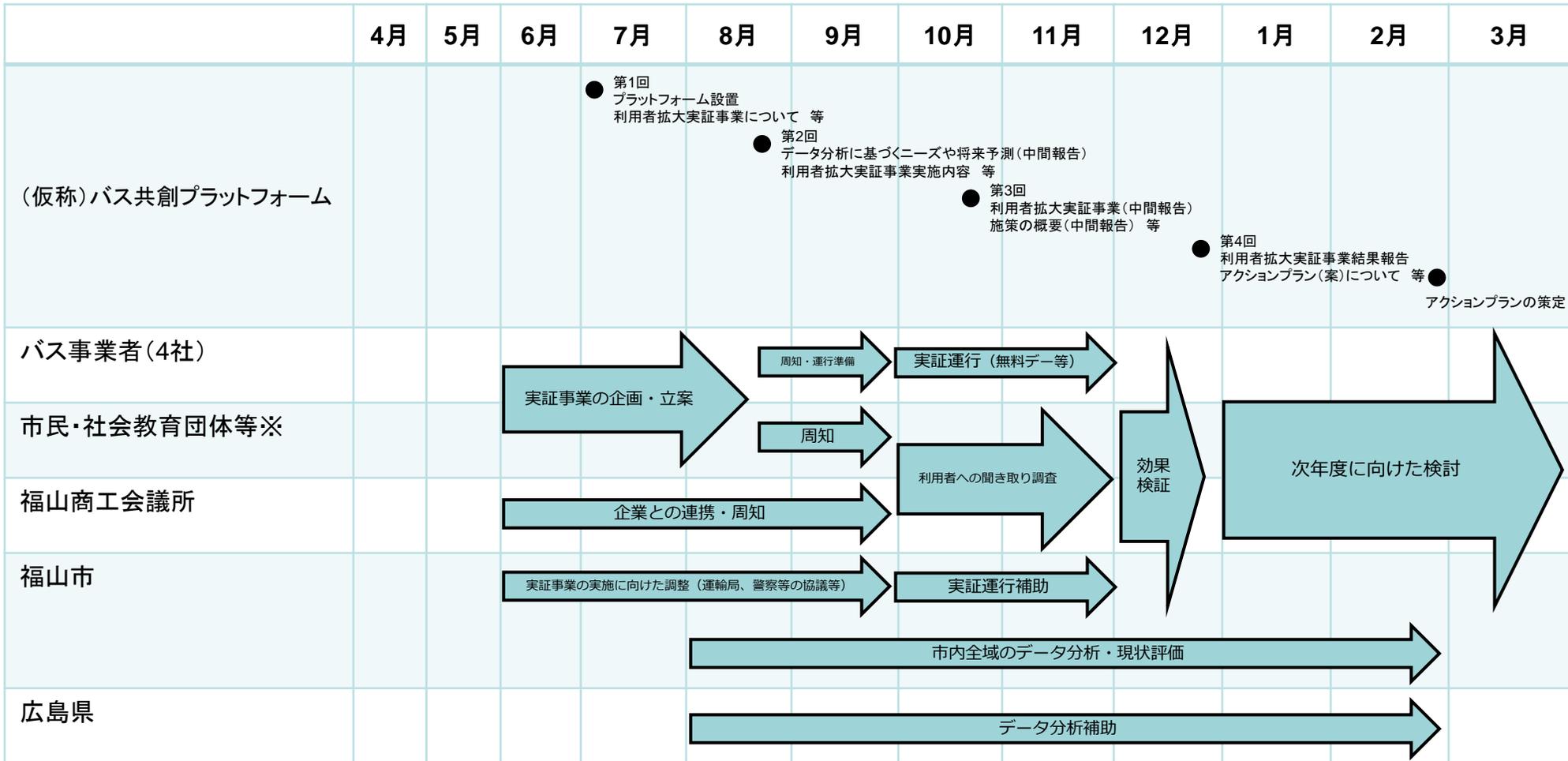
- ①データ分析・現状評価や利用者拡大実証事業（運賃無料デー等）において、公共交通事業者だけでなく、市民団体、社会教育団体、経済団体などといったバス利用に関わる団体と連携・協働（意見聴取、利用促進策の提案・実施）することで、地域の特性や移動需要にあった持続可能なバス路線の構築（リ・デザイン）を実現する。
- ②バス利用に関わる団体を通じて得られた移動需要等に係る意見・データなどを協働して分析する。その結果を福山駅や神辺駅の再整備や駅周辺を中心とした地域公共交通ネットワークの構築の検討に生かしていく。整備後は、交通結節機能が都市の広場機能が融合した居心地が良く歩きたくなる空間への転換や駅周辺の賑わいの創出を目指す。

(地域公共交通ネットワークや既存交通との関係性)

- ①地域の特性や移動需要を把握し、解決していくことで、市内全域の持続可能な地域公共交通ネットワークの再構築（リ・デザイン）を目指す。
- ②納未来トンネルや神辺駅西口広場整備等の事業に合わせて、既存交通の路線再編や新規路線等を検討し、ニーズにあった運行体系を構築する。

事業実施手順・スケジュール

○2024年度（令和6年度）



※福山市自治会連合会、広島県高等学校PTA連合会福山地区連合会、社会福祉法人福山市社会福祉協議会、連合広島東部地域協議会・福山地区連絡会

○2025年度（令和7年度）以降

（仮称）バス共創プラットフォームが実施主体となり、2024年度（令和6年度）のデータ分析・現状評価の結果を基にダイヤの見直しや路線再編等の実証運行を実施。

持続可能なバス路線の再構築に向けた実証事業（①データ分析事業、②（仮称）路線バス利用促進事業）

福山・笠岡地域公共交通活性化協議会（仮称）バス共創プラットフォーム

取組の詳細

（地域交通にもたらされると想定される効果）

- ①公共交通利用者数（バス利用者）の回復
- ②地域の特性や移動需要に基づくダイヤ改正等によるバス利用者の利便性の向上
- ③利用促進策の実施による交通事業者の経営改善
- ④交通事業者の経営改善による行政負担の軽減
- ⑤路線バスの日常生活の移動手段としての定着（通勤・通学・買い物等の日常の移動を自家用車から公共交通へのシフト）
- ⑥交通渋滞の緩和による定時制の確保
- ⑦駅へのアクセス向上に伴う駅周辺の賑わいの創出

（地域全体に及ぶと想定される効果）

- ①交通渋滞の緩和及び環境負荷の低減（CO2の削減）
- ②利便性の向上に伴う高齢者等の外出機会の創出（健康増進）

※特に以下の効果が想定される場合は、その項目に○をつけ（複数選択可）、当該内容について上記に具体的に記載してください。

<input type="checkbox"/>	新たな移動手段の創出や各種送迎への地域住民の混乗などによる、地域住民の利便性向上	<input type="checkbox"/>	貨客混載や各種送迎の公共交通への集約など、交通事業者や地域の関係者の生産性向上
<input type="checkbox"/>	乗降データを取得する等、データを活用して、事業検証ができる環境整備	<input type="checkbox"/>	通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータの利活用

（補助事業実施後の予定）

（仮称）バス共創プラットフォームにおいて、アクションプランで掲げた目標を着実に達成するため、PDCAサイクルにより、継続的な改善に取り組み、事業の進捗管理を行う。

資金面	福山市
人材面（運転手の確保）	実証運行で必要となる運転手については、（仮称）共創プラットフォームに参加するバス事業者（4社）で、連携しながら人材を確保する。